

II. 事業の実施状況

【公益目的事業】

1. 私立大学における情報通信技術活用による教育改善の調査及び研究、公表・促進

1-1 情報通信技術による教育改善の研究（継続）

<事業計画>

自ら問題を発見し、答えを見出し実践できる力を育むアクティブ・ラーニング（能動的学修）の教育方法を研究するため、26分野でICTの活用を含めた効果的な授業マネジメント、学修の仕組み、評価方法等について複数分野が連携した対話集会を開催し、初年次・専門レベルでの意見交換を通じて理解の促進を図る。また、会計学と法学の分野はICTを活用した教養レベルの教育モデルの研究、医学と歯学の分野は国際的に通用するカリキュラムを目指したICT活用による教育改善モデルの研究を別途実施する。

<事業の実施結果>

13分野の「FD/ICT活用研究委員会」と13分野の「サイバー・キャンパス・コンソーシアム運営委員会」を合わせた26分野を9グループに編成して、分野連携によるアクティブ・ラーニング対話集会を実施した。昨年度は分野個別に対話集会を実施したが、27年度からはテーマを設定して本質的な問題を十分議論できるよう、複数分野が連携した対話集会とした。昨年度に個別の対話集会を実施していない体育学と国際関係学分野は、本年度に個別の対話集会を実施した。なお、国際関係学分野は個別の対話集会を実施した後に政治学分野と分野連携し対話集会を実施した。また、会計学、法律学、医学、歯学の4分野は、それぞれ個別テーマの研究に取り組んだ。情報通信系分野については「公益2」の事業として「情報教育研究委員会情報専門教育分科会」にて研究を行ったのでここでは割愛する。

【学系別FD/ICT活用研究委員会(17分野)】

(英語、社会福祉、心理、法律、経済、経営、会計、物理、化学、機械工学、建築、経営工学、栄養、被服、医学、歯学、薬学)

【サイバー・キャンパス・コンソーシアム運営委員会(13分野)】

(政治、社会、コミュニケーション関係、国際関係、電気通信、土木工学、数学、生物、看護、美術・デザイン、統計、教育、体育)

(1) 分野連携グループの構成

13分野の学系別FD/ICT活用研究委員会と13分野のサイバー・キャンパス・コンソーシアム運営委員会の26分野を以下の9グループに編成した。

- ① 社会福祉学、社会学、統計学のグループ
- ② 経営学、経済学、数学のグループ
- ③ 政治学、国際関係学のグループ
- ④ 心理学、教育学のグループ
- ⑤ 英語、コミュニケーション関係学のグループ
- ⑥ 物理学、化学、生物学のグループ
- ⑦ 機械工学、経営工学、建築学、土木工学、電気通信工学のグループ
- ⑧ 栄養学、薬学、看護学のグループ
- ⑨ 被服学、美術・デザイン学のグループ

(2) 委員会の開催日と出席人数

[分野連携9グループ及び個別分野]

9グループは、学系別FD/ICT活用研究委員会とサイバー・キャンパス・コンソーシアム運営委員会を合同し、対話集会開催要項の検討に2回、対話集会当日参加の1回を含め、それぞれ3回開催した。また、個別の対話集会を実施した体育学は2回開催した。国際関係学の分野は2回実施後、政治学分野と分野連携対話集会を開催した。

以下に9グループの開催日と合同委員会の委員数と平均出席人数は以下の通りである

分野連携9グループ・個別分野	1回目	2回目	3回目	合同委員数	平均出席人数
① 社会福祉学、社会学、統計学グループ	10月25日	11月14日	12月14日	13名	10名
② 経営学、経済学、数学グループ	10月18日	11月8日	12月26日	23名	15名
③ 政治学、国際関係学グループ	10月25日	12月14日	28年3月4日	8名	6名
④ 心理学、教育学グループ	10月24日	11月30日	12月23日	8名	6名
⑤ 英語、コミュニケーション関係学グループ	28年1月9日	28年2月8日	28年3月21日	8名	6名
⑥ 物理学、化学、生物学グループ	10月29日	11月19日	12月27日	18名	12名
⑦ 機械工学、経営工学、建築学、 土木工学、電気通信工学グループ	9月29日	11月10日	12月20日	29名	20名
⑧ 栄養学、薬学、看護学グループ	11月29日	28年1月28日	28年3月13日	20名	20名
⑨ 被服学、美術・デザイン学グループ	12月15日	28年2月7日	28年3月20日	9名	6名
⑩ 国際関係学(単独開催)	6月23日	9月10日		4名	3名
⑪ 体育学(単独開催)	11月7日	28年1月24日		4名	4名

[個別テーマ研究のFD/ICT活用研究委員会]

学系別FD/ICT活用研究委員会の会計学・法律学・医学・歯学は、3回又は4回開催した。開催日と委員会委員数と平均出席人数は以下の通りである。

委員会	1回目	2回目	3回目	4回目	委員数	平均出席人数
① 会計学研究委員会	9月12日	10月31日	11月28日	28年2月20日	7名	5名
② 法律学研究委員会	12月11日	28年1月29日	28年3月18日	なし	6名	5名
③ 医学研究委員会	8月27日	11月21日	28年1月14日 28年1月22日(併合社会)	28年3月14日	8名	6名
④ 歯学研究委員会	6月12日	7月28日	28年1月25日	28年3月7日	9名	7名

(3) 分野連携対話集会の開催方針と開催要項の決定

昨年度は、アクティブ・ラーニングのイメージを掴むことに主眼がおかれ、授業方法や有効性の確認、問題点や今後の課題をイメージする程度にとどまり、アクティブ・ラーニングを効果的に進めるための工夫・改善について十分な意見交換ができなかったことを踏まえ、本年度は、アクティブ・ラーニングの手法とそれを実現していくための授業運営の工夫及び組織的に推進していくため教学マネジメントの工夫について考察することにした。

ここでは、複数分野に共通するテーマではなく、知識の定着・活用・創造を目指したアクティブ・ラーニングの教育方法や評価方法、教養教育と専門教育の連携、学位プログラム中心の科目編成への転換、ファシリテータの制度・体制及び養成などのテーマについて、考察することにした。合同委員会では、意見交換のテーマを優先して決定し、その後でテーマに参考となる話題提供を検討し、以下の通り9グループに共通する開催要項のフレームを決定した。なお、9グループ及び単独開催の開催要項は、本協会Webサイトに掲載した。

分野連携対話集会の開催要項（フレーム）

1. 開催の目的

教育の質的転換に求められる最大の課題として、学生の学力問題以上に教員による一方向的な授業から学生の主体性を引き出し、伸ばす授業に如何に換えることができるかが問われています。これまでの知識伝達型授業だけでは限界があります。自ら問題を発見し、解を見出し実践できる力を育む能動的学修（アクティブ・ラーニング）への転換が不可欠です。能動的学修は学生の主体性を前提としますので、本気で学びに立ち向かう「気づき」を働きかける組織的な教育プログラムの構築が望まれます。そこで、未来を背負っていく学生に最良の学びの場を提供し、教育の質保証を目指すために関連分野を連携する中でアクティブ・ラーニングの授業方法と評価、授業環境と授業支援組織、教員の教育指導能力の開発、教学マネジメントの在り方などについて多くの教員の方々と理解を共有するとともに、多面的に研究し、実践されることが期待されています。

2. 対話集会のねらい

対話を通じて課題を発見し、課題解決に向けた学びを主体的・協働的・創造的に展開していくアクティブ・ラーニングの手法とそれを実現していくための授業運営の工夫と組織的に推進していくため教学マネジメントの工夫について理解を共有します。

3. プログラム

(1) 開催趣旨の説明

(2) 話題提供（2例から3例の話題提供）

(3) 意見交換（知識の定着・確認、知識の活用・創造に効果的なアクティブ・ラーニングの在り方及び組織的に推進していくための教学マネジメントの工夫について、下記のテーマで意見交換を行います。）

<アクティブ・ラーニングに関するテーマ>

<教学マネジメントに関するテーマ>

(4) 課題整理とまとめ

<各分野における委員会の活動状況>

1. ICT活用を含むアクティブ・ラーニングの研究

(1) 社会福祉学、社会学、統計学の分野連携グループ

分野連携の合同委員会を10月25日と11月14日の2回開催し、対話集会の開催プログラムを作成し、参加を呼びかけた。その後、12月24日(木)に実践女子大学(渋谷キャンパス)を会場に対話集会を開催した結果、35名が参加した。

アクティブ・ラーニングの主な意見交換では、一つは、実際に企業の課題を考えさせるPBL授業で失敗を体験させることで真剣に学ぶ態度を身に付けさせる必要性が確認された。二つは、社会福祉では実習をアクティブ・ラーニングとして位置付けたいが、現場で学びがどのように活用されているか、人への対応が適切に行われていたかなどの効果測定が難しく、評価が伴わないという課題が確認された。三つは、PBLでは教員が過度に介入せずに突き放して失敗や修羅場を体験させることが重要である。その上で振り返りの時間を十分に設定し、学生に解決の道筋を探させることが大切であることが確認された。

教学マネジメントの主な意見交換では、一つは、アクティブ・ラーニングを組織的に推進していくには徹底的に授業科目数を見直すことが課題で、何を教え、何を主体的に学修させるかを教学全体で話し合い、改善に取り組むことが必要である。二つは、国家試験対策に終始しているところが多いので、国家試験に偏らない学位プログラムの編成、学生の主体性を確保する教育プログラムの重要性が確認された。

1. 話題提供

① 産学連携による「学生参加型」初年次教育の効果と課題

松下 慶太氏（実践女子大学人間社会学部） 深澤晶久氏（実践女子大学教育研究センター）

② 知識を組み合わせて問題発見・解決に取り組む分野横断型教育の提案

渡辺美智子氏（慶應義塾大学大学院）

- ③ アクティブ・ラーニングの体系化と教員の教育力養成、学修プロセス・成果の可視化を目指した改革戦略（映像による話題提供）

稲葉 興己氏（玉川大学教学部部长）

2. 意見交換の概要

[アクティブ・ラーニングに関するテーマ]

- ① 初年次教育のPBLで「実際に企業の課題」を考えさせる。その失敗を経験させ、経験を通じて授業の重要性を理解し、学ぶ態度を身に付けるアクティブ・ラーニングが必要であることが確認された。
- ② 社会福祉系では実習をアクティブ・ラーニングとして位置づけたいが、現場で学びがどのように活用されているのか、現場で人への対応が適切に行われたかなどの効果測定が難しく、今後の課題であることが確認された。
- ③ PBLでは教員が過度に介入せず突き放し、失敗や修羅場を体験させることが重要である。その上で自分たちで考えさせるリフレクションの時間を十分に設定し、学生達に解決の道筋を探させることが大切である。

[教学マネジメントに関するテーマ]

- ① アクティブ・ラーニングを組織的に推進していくためには、徹底的に科目数を見直すことが課題である。何を教え、何を主体的に学修させるかを教学全体で話し合い改善に取り組む必要がある。
- ② 国家試験対策が最大の関心事となっているが、国家試験に偏らない学位プログラムの編成、学生の主体性を確保する教育プログラムの重要性が確認された。

(2) 経営学、経済学、数学のグループ

分野連携の合同委員会を10月18日と11月8日の2回開催し、対話集会の開催プログラムを作成し、参加を呼びかけた。その後、12月26日(土)に法政大学(富士見坂校舎)を会場に対話集会を開催した結果、71名が参加した。

アクティブ・ラーニングの主な意見交換では、一つは、社会の現場と連携したPBLは専門教育で獲得した知識の活用には効果的であるが、多面的に知識を組み合わせ知識の創造を行うには、関連分野、隣接分野の授業と連携する中で発想させるアクティブ・ラーニングを別途考える必要性が認識された。

教学マネジメントの主な意見交換では、一つは、教養教育と専門教育の統合は必要性を認めているが進んでいない。一つの方法として、問題意識を持った教員同士で講義やゼミで連携するところから始める取り組みに、大学として支援することが望まれる。二つは、ファシリテータの学生を育てる取り組みが必要で、例えば前年度の受講者からの選抜や大学として別途ファシリテータを指導・養成していく仕組の必要性が確認された。

1. 話題提供

- ① 質保証のために分野が連携した授業改善の提案
碓井 健寛氏（創価大学経済学部）
- ② 地域社会と連携したPBL型授業の取り組みと課題
青木 茂樹氏（駒沢大学経営学部）
- ③ 社会科学系の経済・経営と数学が連携する授業について
井川 信子氏（流通経済大学法学部）

2. 意見交換の概要

[アクティブ・ラーニングに関するテーマ]

- ① 数量的スキルの不足が専門教育の段階で指摘されている。数学と専門の担当教員が連携していないことから、初年次教育の中で両分野が連携して数学の価値や必要性を理解させる工夫と必要性が確認された。

- ② 社会の現場と連携したPBLは、専門教育で獲得した知識の活用には効果的であるが、多面的に知識を組み合わせる知識の創造を行うには関連分野の科目を連携した発想型のアクティブ・ラーニングを考える必要があるのではないか。

[教学マネジメントに関するテーマ]

- ① 授業科目を学位プログラム中心に転換することは難しいが、避けて通れない課題として認識されていることが確認された。
- ② 教養教育と専門教育の統合は必要性を認めつつも進んでいない。一つの方法として問題意識を持つ教員同士で講義やゼミで連携する工夫から始めることが必要ではないか。大学としてこのような取り組みを様々な方法で支援することが望まれる。
- ③ ファシリテータの意義について「学生が学生を育てる」ファシリテータマインドの取組みが必要である。ファシリテータを確保する方法として前年度の受講者から選抜することや大学としてファシリテータを指導・養成していく仕組みが必要であることが確認された。

(3) 政治学、国際関係学のグループ

分野連携の合同委員会を10月25日と12月14日の2回開催し、対話集会の開催プログラムを作成し、参加を呼びかけた。その後、平成28年3月5日(土)にアルカディア市ヶ谷(私学会館)を会場に対話集会を開催した結果、36名が参加した。

アクティブ・ラーニングの主な意見交換では一つは、初年次のアクティブ・ラーニングを全学共通で実施することは、他学部の価値観の異なる学生と触れ合うことで、学生自身に価値観を自覚させる効果があることが確認された。二つは、高校までの知識注入型教育から、「自ら学び、課題を設定し、解決策を探求する」能動的学修に転換させるには、初年次からアクティブ・ラーニングを導入していくことの必要性が認識された。

教学マネジメントの主な意見交換では、全学的な学部横断型のアクティブ・ラーニングの実施には、大学ガバナンスの強いリーダーシップと全学部の教員・事務職員のFD・SDを通じた連携・協力が不可欠であることが認識された。

1. 話題提供

- ① 科目連携、分野横断型チームティーチングの提案
名取 良太氏(関西大学総合情報学部)
- ② ファシリテータを制度化し活用する取組み(初年次教育をファシリテートする効果と課題)
御厨まり子氏(明星大学明星教育センター)
- ③ 社会の多様性・異文化を体験し知識の創造を目指すサービス・ラーニングの実践
西尾 隆氏(国際基督教大学サービスラーニングセンター)

2. 意見交換の概要

[アクティブ・ラーニングに関するテーマ]

- ① 初年次のアクティブ・ラーニングを全学共通で実施することは、価値観の異なる学生と触れ合うことを通じて学生が自分自身の価値観を自覚する効果がある。
- ② 初年次教育でのアクティブ・ラーニングを通じて高校までの知識注入型教育から、「自ら学び、課題を設定し解決策を創造する」学修に転換させることの必要性が認識された。
- ③ 知識・技能・態度の確認・定着を目指したアクティブ・ラーニングは、多人数の授業でも可能である。例えば、150人のクラスでも10人単位のグループ編成とファシリテータを導入するなど工夫次第で可能であることが確認された。

[教学マネジメントに関するテーマ]

- ① アクティブ・ラーニングを全学的に学部横断で実施していくには、学長の強いリーダーシップと全学部の教員・事務職員のFD・SDを通じた連携・協力が不可欠で

あることが認識された。

- ② アクティブラーニングを効果的に進めるためにはファシリテータの活用が不可欠であり、大学としてSAやTAを養成すること、学内での雇用制度などの整備が不可欠であることが認識された。

(4) 心理学、教育学のグループ

分野連携の合同委員会を10月24日と11月30日の2回開催し、対話集会の開催プログラムを作成し、参加を呼びかけた。その後、12月23日(水)に上智大学(四谷キャンパス)を会場に対話集会を開催した結果、53名が参加した。

アクティブ・ラーニングの主な意見交換では、一つは、学生の負担を増加させないために、講義と事前・事後学修時間の明確化、反転学修の導入、短期集中型の教育スタイルに切り替えていく必要があり、カリキュラムデザイン全体で考えることが重要である。二つは、知識の定着を図るには、教えることよりも学生同士による主体的な学修を通じて成果を発表させることの重要性が確認された。

教学マネジメントの主な意見交換では、教養科目を全学部に進進する取り組みは始まっているが、教養教育と専門教育の連携は進んでいないことから、教員間の連携を如何に進めていくかが重要な課題であることが確認された。

1. 話題提供

- ① 社会との双方向型授業で汎用的能力と専門能力を結びつける体験型学修の提案
藤山 直樹氏(上智大学総合人間科学部)
- ② 汎用的能力と専門的能力の獲得に向けた教育プログラムの提案
舟生日出男氏(創価大学教育学部)

2. 意見交換の概要

[アクティブ・ラーニングに関するテーマ]

- ① 15回に亘る授業全体のデザインを考えた上で、到達目標、使用教材、時間配分をシラバスで周知し、学修の進捗状況をモニタリングしながら進めることが大切なことを確認した。
- ② 学生の負担を増加させないためには、講義と事前・事後学修時間の明確化、反転学修の導入、短期集中型の教育スタイルに転換することなど、カリキュラムデザイン全体で考えることの重要性が確認された。
- ③ 知識の定着を図るためには、教えることに主眼をおくよりも、学生同士の発表の中で、自分が調べたことを発表させることが強く心に残り、重要であることが確認された。
- ④ アクティブ・ラーニングの評価としてルーブリックが考えられるが、ミニテスト、認知面、行動面、技術面の評価の視点と基準を教員間で文書化・共有し、評価基準を一致させる工夫が必要である。

[教学マネジメントに関するテーマ]

- ① 教養科目を全学部に進進するなどの取組みは始まっているが、教養教育と専門教育の連携は進んでおらず、教員間の連携も今後の課題であることが確認された。
- ② 上級生が下級生を学生目線で助言するファシリテータは、下級生の学びに効果的であり、上級生自身にも学びの振り返りができる点で有効であることが確認された。

(5) 英語、コミュニケーション関係学のグループ

分野連携の合同委員会を平成28年1月9日と2月8日の2回開催し、対話集会の開催プログラムを作成し、参加を呼びかけた。その後、3月21日(月)にアルカディア市ヶ谷(私学会館)を会場に対話集会を開催した結果、47名が参加した。

アクティブ・ラーニングの主な意見交換では、一つは、地域や社会と連携した体験型の

アクティブ・ラーニングを効果的に進めるには、事前学修で獲得した知識と体験をマッチングし、知識の活用を自己点検・評価させることの必要性が確認された。二つは、学内の評価に加えて企業などの評価を含めて客観性を高め、可視化する工夫が認識された。

教学マネジメントの主な意見交換では、英語教育による言語活用能力を専門教育に繋げ一体的に取り組む姿勢が大学全体に見られない。汎用的学士力の質保証に対する危機意識が希薄なことから、教員は学生のためにどのような役割を果たすべきかを認識するためのFDの必要性が確認された。

1. 話題提供

- ① 汎用的英語能力と専門的技能の統合に向けた連携授業の試み
山本 英一氏（関西大学外国語学部）、安室喜弘氏（関西大学環境都市工学部）
岡本 清美氏（北九州市立大学基盤教育センター）
- ② 大学や社会で求められるコミュニケーション力を高めていくアクティブ・ラーニング
當山 明華氏（長崎大学教育イノベーションセンター）
- ③ 今、社会で起こっていることを授業と結びつけるアクティブ・ラーニングの試み
杉原 麻美氏（淑徳大学人文学部表現学科）

2. 意見交換の概要

[アクティブ・ラーニングに関するテーマ]

- ① 地域や社会と連携した体験型のアクティブ・ラーニングでは、事前学修で学びの視点を持たせ、その視点と体験をマッチングさせることで獲得した知識の活用を自己点検・評価させることが効果的であることが確認された。
- ② 個々の教員が事前・事後学修を徹底するアクティブ・ラーニングが増え、学生に大きな負荷がかかっている。事前・事後学修の量とバランスを学部全体で考えることの必要性が認識された。
- ③ 評価の基準をどこに置くべきかが課題となっている。学内での評価に加えて企業などの評価を含めて客観性を高め、可視化できるようにすることが望まれる。評価のタイミングは、15週の始め、中間、最終に分けて3回程度行うことが必要であり、評価コメントを適宜フィードバックすることなどの重要性が認識された。

[教学マネジメントに関するテーマ]

- ① 英語教育を専門教育に繋げるには、1・2年次の汎用的英語教育と専門教育の連続性が必要になるが、取り組みは一部の教員個々の連携に留まり、大学・学部全体の取組みに至っていないことが確認された。
- ② 英語と専門の連携授業の取組が進まない要因として、教員自身の危機意識が不足していることがあげられ、学生のために教員はどのような役割を果たすべきかという基本認識をFDを通じて理解を拡げていく必要性が認識された。
- ③ 効果的にアクティブラーニングを進めていくには、ファシリテータが不可欠である。授業を体験した上級学年生がファシリテーターになることで、学びの振り返りや深化が期待できる。大学としてファシリテータを育成・雇用する仕組みを制度化する必要性が認識された

(6) 物理学、化学、生物学のグループ

分野連携の合同委員会を10月29日と11月19日の2回開催し、対話集会の開催プログラムを作成し、参加を呼びかけた。その後、12月27日(日)にアルカディア市ヶ谷(私学会館)を会場に対話集会を開催した結果、58名が参加した。

アクティブ・ラーニングの主な意見交換では、一つは、知識の定着に向けたアクティブ・ラーニングの工夫として、学修したことをグループで説明・発表させることで学生相互に気づきをもたらす効果がある。二つは、アクティブ・ラーニングの評価は、試験、レポート

ト、ルーブリックなど多元的に行うことが望ましい。ルーブリックは、評価基準を教員間で話し合い、表現を分かりやすく工夫する、学生の意見を取り入れて考えるなどの工夫が強調された。

教学マネジメントの主な意見交換では、専門教育と教養教育を連携する方法として、専門の教員が統計など教養力を活用する応用場面を示す中で、統計的知識の重要性を理解させる方法が効果をあげている。

1. 話題提供

- ① アクティブ・ラーニング形式による初年次教育の効果と課題
西村靖史氏（別府大学文学部）
- ② 知識の定着、活用を目指したアクティブ・ラーニングの提案
及川義道氏（東海大学工学部）
- ③ 上級学年生による教え合い・学び合い学修の導入と効果・課題
寺田 貢氏（福岡大学理学部）

2. 意見交換の概要

[アクティブ・ラーニングに関するテーマ]

- ① 知識の定着に向けたアクティブ・ラーニングの工夫として、学修したことを自分の言葉で説明し、どのように考え、どのように理解したのかをグループで説明・発表させることで、学生相互に気づきをもたらす効果がある。
- ② 成績上位者が中位者に教え、中位者が下位者に教える方法をシステム化することで、上位者・中位者それぞれが振り返りを行うことを通じてクラス全体の成績が向上している。
- ③ アクティブ・ラーニングの評価は試験、レポート、ルーブリックなどで多元的に行うことが望ましい。ルーブリックの導入には評価の基準を教員間で話し合い表現を工夫すること、学生の意見もとり入れて考えるなど、評価の方法を工夫していく必要性が確認された。

[教学マネジメントに関するテーマ]

- ① 専門教育の段階で初めて教養科目の重要性に気づく学生が多い。専門と教養の教員が連携する一つの方法として、専門の教員が統計など教養力を活用する応用例を示し、どのような場面で統計的な知識が必要になるかを理解させることで効果をあげている。
- ② 授業にファシリテータを導入する責任は、担当教員が最終責任を負っていることが確認された。また、ファシリテータの養成に大学として講習を行い、学内で雇用して学生支援を行わせる取組みなどがある。

(7) 機械工学、経営工学、建築学、土木工学、電気通信工学のグループ

分野連携の合同委員会を9月29日と11月10日の2回開催し、対話集会の開催プログラムを作成し、参加を呼びかけた。その後、12月20日(日)に法政大学(市ヶ谷田町校舎)を会場に対話集会を開催した結果、53名が参加した。

アクティブ・ラーニングの主な意見交換では、一つは、1年生で行うPBLは専門知識がないので知識の定着・活用は難しいが、ジェネリックスキルとしてPBLの学修プロセスを身につけるのであれば非常に効果があるが、実際には指導方法を身に付けた教員が少ないことが課題となっている。二つは、単年度でアクティブ・ラーニングを考えるのではなく、4年間のカリキュラムを通じて知識の定着・活用・創造が身につけられるようにすることが確認された。三つは、ルーブリックによる評価の問題として、評価レベルの内容が教員間ですり合わせされていないと均一な評価にならない課題があることが認識された。

教学マネジメントの主な意見交換では、一つは、教員の主体性が重要で意識の高い教員が核となって進めていくことを大学が支援する仕組みが必要である。二つは、学部・学科

の教育方針を教員同士で理解をし合う姿勢が必要であることと、教育方針に沿って授業科目の内容を決めていくことが非常に大切であることなどが確認された。

1. 話題提供

- ① 1年生授業科目「PBL」によるアクティブ・ラーニングの実践と課題
藤田 晴啓氏、佐々木桐子氏（新潟国際情報大学情報文化学部）
- ② 複数領域を横断した問題発見力と解決力を目指した取り組みと学修成果の測定
長谷川浩志氏（芝浦工業大学システム理工学部）
- ③ アクティブ・ラーニングの全学的な展開を目指した取り組み
高原 健爾氏（福岡工業大学工学部）

2. 意見交換の概要

[アクティブ・ラーニングに関するテーマ]

- ① アクティブ・ラーニングを全てPBLで行わねばならないと誤解されている。座学とPBLを組み合わせて15回を設計することが重要ではないか。座学中心の授業でも教員からの問いかけなど双方向性を入れることで知識の定着が期待できる。
- ② 1年生で行うPBLは専門知識がないので知識の定着・活用は難しい。むしろ学修プロセスの理解としてジェネリックスキルをPBLで身につけさせるのであれば効果があるが、それを実現できるような指導方法を身につけた教員は少ないので難しいのではないか。
- ③ 4年間のカリキュラムで知識の定着・活用ができるようにすることでよいのではないか。4年目は知識・技能を組み合わせることで応用力・創造力を身につけることができるようになればよい。
- ④ チーム学修で留意すべき点としては、学生同士で教え合う仕組みをつくるのが効果的であり、教えることができる学生には意見を引き出すよう期待している。また、教えられる学生にはチームの雰囲気づくりなどの役割を与えるなど教え合い・学び合いを繰り返すことが大切ではないか。
- ⑤ 複数教員で授業をルーブリックで評価する場合は、教員間で具体的に評価レベルをすり合わせて教員によって評価の差が出ないような基準づくりが必要で、ルーブリックの設計と適用に課題がある。

[教学マネジメントに関するテーマ]

- ① 教員の主体性が重要で、意識の高い教員が核となって進めることを大学が協力する仕組みづくりが必要ではないか。
- ② 教員同士で学び合う姿勢、学部・学科の教育方針を教員相互で理解し合う姿勢が必要で、その教育方針に沿って授業内容を決めていくことが必要ではないか。
- ③ 学生の力を引き出し、社会で活躍できる力を育成する必要がある。人材育成は日本全体の共通課題であり、日本チームとして将来を担う学生を大学と社会が連携していくことが求められる。

(8) 栄養学、薬学、看護学のグループ

分野連携の合同委員会を11月29日と平成28年1月28日の2回開催し、対話集会の開催プログラムを作成し、参加を呼びかけた。その後、3月13日(日)に帝京平成大学(中野キャンパス)を会場に対話集会を開催した結果、51名が参加した。

アクティブ・ラーニングの主な意見交換では、一つは、地域参加型体験学修の課題として、学内で必要な基礎知識・技能を確認した上で、実施していくことの必要性が確認された。二つは、グループ学修におけるピア評価は、モチベーションを高める効果がある反面、評価することに緊張感をもたらす学生に不満があることから、予め評価の意義や評価方法について基本的なルールを学ばせることの必要性が確認された。

教学マネジメントの主な意見交換では、一つは、地域社会と連携した課題解決型の学修

を進めていくには、初年次教育の段階で専門分野を超えた体験学修が欠かせないが、大学のカリキュラム調整や地域社会との合意作りの取り組みが課題として確認された。二つは、初年次教育で多職種分野の学生と学ばせることは、診断・治療中心の視点、患者中心の視点と異なることを自覚させ、広い視野での学びの重要性に気づかせることに効果があるので、教員同士の垣根を越えた学びの仕組み作りが課題として認識された。

1. 話題提供

- ① 地域企業との連携で地域活性化に取り組む共同授業の提案
古澤 和行氏（愛知学院大学経営学部）
酒井 映子氏（愛知学院大学心身科学部）
- ② 医療系学部連携チームによる地域参加型学習の取り組み
早野順一郎氏（名古屋市立大学医学部）
- ③ 知識の創造を目指した多分野連携によるフォーラム型授業の提案
片岡 竜太氏（昭和大学歯学部）

2. 意見交換の概要

[アクティブ・ラーニングに関するテーマ]

- ① 地域参加型学修に参加する学生の条件として、何らかの方法で基礎的な知識・技能が身につけていることを大学として確認した上で行うことの必要性が確認された。
- ② アクティブ・ラーニングにおけるグループでのピア評価は、フリーライダーを防ぎ、モチベーションを高める効果がある反面、評価することに緊張感をもたらすなど学生の不満があり、効果的な評価が難しいことが課題として確認された。その上で、ピア評価を適切に行う方法として、評価の意義や役割について基本的なルールをあらかじめ学ばせる必要性が確認された。

[教学マネジメントに関するテーマ]

- ① 地域社会のニーズを発見し課題解決型学修を進めていくには、初年次教育の段階で分野を超えた体験学修を展開していくことの重要性が認識された。学部間・分野間で連携教育を進めていくには、大学としてのカリキュラム調整・合意作りに向けた取り組みが課題であることが確認された。
- ② 初年次教育の段階で多職種分野の学生と学ばせることは、職種が異なることにより健康や医療の捉え方が多様になることから、学生相互に大きな刺激を持たせる。専門課程になるとPBL学修などを通じて「診断・治療中心の視点」、「患者中心の視点」の違いを自覚するようになるが、その視点の違いを早い段階で自覚させて多面的に課題探求できる能力を身に付けさせる必要があることから、教員同士が垣根を越えて連携できるよう、大学を超えた学修環境を構築していく必要性が課題として認識された。

(9) 被服学・美術・デザイン学のグループ

分野連携の合同委員会を12月15日と平成28年2月7日の2回開催し、対話集会の開催プログラムを作成し、参加を呼びかけた。その後、3月20日（日）にアルカディア市ヶ谷（私学会館）を会場に対話集会を開催した結果、28名が参加した。

アクティブ・ラーニングの主な意見交換では、一つは、地域社会等と連携したアクティブ・ラーニングは、社会との繋がりを体験させることで学修意欲の向上、知識の定着と活用効果的であることが確認された。二つは、体験型授業で学びの通用性を確認するには、外部の成果を発表し、駄目出しなどの評価を受けることの重要性が認識された。

教学マネジメントの主な意見交換では、体験型授業を実施するための連携先との調整など大学による組織的な支援体制の重要性が確認された。

1. 話題提供

- ① 大学間・地域連携ワークショップの運営による学生参加型授業

宮田 義郎氏 (中京大学工学部)

- ② 知識の統合を目指した学生主体の「アートキャンプ」によるアクティブ・ラーニングの提案

有馬十三郎氏 (東京家政大学家政学部)

田中千賀子氏 (東京家政大学家政学部)

- ③ 学生が企画・運営するPBL型演習授業「ファッションショー」の提案

石原 久代氏 (名古屋学芸大学メディア造形学部)

鈴木 良麻氏 (名古屋学芸大学メディア造形学部3年専攻NUASコレクション新設班)

2. 意見交換の概要

[アクティブ・ラーニングに関するテーマ]

- ① 地域社会や企業と連携したアクティブ・ラーニングは、社会との繋がりを実感をもって体験させることで学修意欲を向上させ、知識の定着と応用力に結びつくことが確認された。
- ② 体験型授業による学修成果の通用性を確認する仕組みとして、学修成果を地域社会に提案し、駄目出しなど外部評価を受けることで振り返りに効果があることが確認された。その際、企業や社会との連携により、モチベーション向上の必要性に気づかせる工夫が重要なことが認識された。
- ③ 被服、美術・デザイン等の実技科目の評価では、ルーブリック評価、ピア評価などに加えて、外部に発表した評価や外部からの質問・コメント等の総合的な評価が重要であることが認識された。

[教学マネジメントに関するテーマ]

- ① 産業界や社会・地域と連携した体験型授業を実施するには、連携先との調整が教員の負担となることから、大学が組織的な体制を構築して支援する必要性が確認された。

(10) 国際関係学グループ (単独開催)

国際関係グループは、昨年度に単独の対話集会を開催しなかったことから、6月23日に委員会を開催して、単独開催のアクティブ・ラーニング対話集会のプログラムを作成し、参加を呼びかけた。その後、9月10日(木)に日本大学(通信教育部市ヶ谷キャンパス)を会場に対話集会を開催した結果、31名が参加した。

アクティブ・ラーニングの意見交換の中で特に参考になる点としては、一つは、大人数教室でも適切なグループ編成とグループの役割分担ができていれば、アクティブ・ラーニングは可能で、15回の内、5回又は6回をアクティブ・ラーニング化するだけでもかなり効果があることが確認された。二つは、評価の方法は事前評価、実施中の観察評価、事後の達成度評価を組み合わせ、総合的な視点で考える必要があることなどが確認された。

1. 話題提供

- ① 初年次教育における学生の自主・主体性を育む工夫

佐渡 友哲氏 (日本大学法学部)

- ② 国際関係学教育における対話・体験型授業 (政策ディベート、ケース・メソッド、サービス・ラーニング)

毛利 勝彦氏 (国際基督教大学教養学部)

2. 意見交換の概要

- ① 反転学修を用いた事前学修では、フリーライダーをなくすため学修内容のレジюмеを提出させることや、事前学修していないと答えられない質問を行うなどの工夫で「事前学修をやらないと駄目だ」と自覚させることが有効なことを確認した。
- ② 大人数授業でも適切なグループ編成とグループ内での進行・書記・発表等の役割分担ができれば、アクティブ・ラーニングは可能である。全ての授業をアクティブ・

ラーニング化する必要はなく、15回の内5～6回のアクティブ・ラーニングでも効果は大きい。

- ③ 学生の学力やモチベーションに格差がある場合は、できるだけ高い学生にレベルを合わせる中で、低い学生をクラス全体で引き上げるサポートを心がける工夫が必要である。
- ④ アクティブ・ラーニングの評価は定性化、定量化できない部分があるが、事前評価、実施中の観察・評価、事後の達成度・卒後評価などを総合的に組み合わせる視点が重要である。

(11) 体育学グループ(単独開催)

体育学グループは、昨年度に単独の対話集会を開催しなかったことから、11月7日に委員会を開催し、単独開催のアクティブ・ラーニング対話集会のプログラムを作成し、参加を呼びかけた。その後、1月24日(木)にアルカディア市ヶ谷(私学会館)を会場に対話集会を開催した結果、40名が参加した。

アクティブ・ラーニングの意見交換の中で特に参考になる点としては、一つは、スポーツを通じた地域貢献活動などに参加し、スポーツプログラムの支援を体験させるアクティブ・ラーニングは、実践的な課題に取り組む力の向上に効果がある。二つは、主体性を引き出すには、最初は教員主導で始めて恥をかくなどの失敗を体験させた上で、成功体験を持たせることが効果的なことを確認した。三つは、フィールドワークでの評価は難しいが、一つの方法として、実施中の学生ノートを教員がチェックし、学びの成果報告書の提出とプレゼンを点数化して総合的に評価するなどの有効性が認識された。

1. 話題提供

- ① スポーツを通じた国際協力・社会貢献力を育む教育について
岡田 千あき氏(大阪大学大学院人間科学研究科)
- ② 国際協力におけるスポーツを通じた教育について
木村 寿一氏(国際武道大学国際スポーツ文化学科)

2. 意見交換の概要

- ① 国際協力・社会貢献力を育むため、スポーツを通じた参加型・体験型の授業を途上国で行うことは効果的であるが、安全面、費用面での課題がある。これらのリスクを軽減する方法として、国際協力を提携している大学、地域貢献を実施している大学、途上国支援などを行っている大学と、体験情報の共有、現地対策など得意な分野を活かした連携が非常に重要であることが確認された。
- ② 地域社会や幼・小・中学校の体育祭などに参加し、スポーツプログラムの企画・立案や実践支援を体験させることは、実践的な課題に取り組む力の向上に効果があることが確認された。
- ③ 体験授業の一つの工夫として、国内外のフィールドワークに参加させ、スポーツを通じた支援・協力、社会貢献を経験させるアクティブ・ラーニングが考えられる。
- ④ 主体性を引き出すには、できるだけ指示しないことが必要であるが、最初は教員主導で始めて恥をかくなどの失敗を体験させ、その後に成功体験を持たせることが学生の主体性を引き出すことにつながる。
- ⑤ フィールドワークの評価は、何をもちて学修成果が達成されたかを判断する基準づくりが難しいことが確認された。一つの方法として、実施中に学生ノートを教員がチェックし、学びの成果報告書の提出とプレゼンを点数化して総合的に評価することなどが紹介された。

2. 分野個別の研究

(1) 会計学分野

9月12日、10月31日、11月28日、平成28年2月20日の4回委員会を開催し、昨年度の研究を踏まえて「組織の成長・発展に貢献する分野横断型の新たな会計教育のコンセプト」として、会計教育の新しい視座を設けることの必要性について以下のようにとりまとめ、その上で「グローバル時代の会計教育モデル」を研究した。

会計教育の新しい視座

- ① 事業活動のグローバル化、インターネット化で多様な意見・要求を取り入れ迅速に意思決定できるようになるとともに、市民レベルでも市場形成や事業のスタートアップが可能になった。
- ② 事業の社会的意義や価値をネット上に明示することで、フィンテックなどグローバルな資金調達も可能になってきた。
- ③ 財務情報のディスクロージャーがインターネットで加速化し、市民生活に必要な教養としての会計教育が重要視されてきた。
- ④ 会計情報の利用者が最適な意思決定を行うために、会計情報と経済活動等の情報を組み合わせ分析・評価することが必然となってきた。
- ⑤ 複雑・多様化しているグローバルな経済活動を正確に理解するには、会計分野以外にファイナンス含む情報システム、経済、経営、統計、法律などの関連分野を横断した教育の必要性が高まっている。

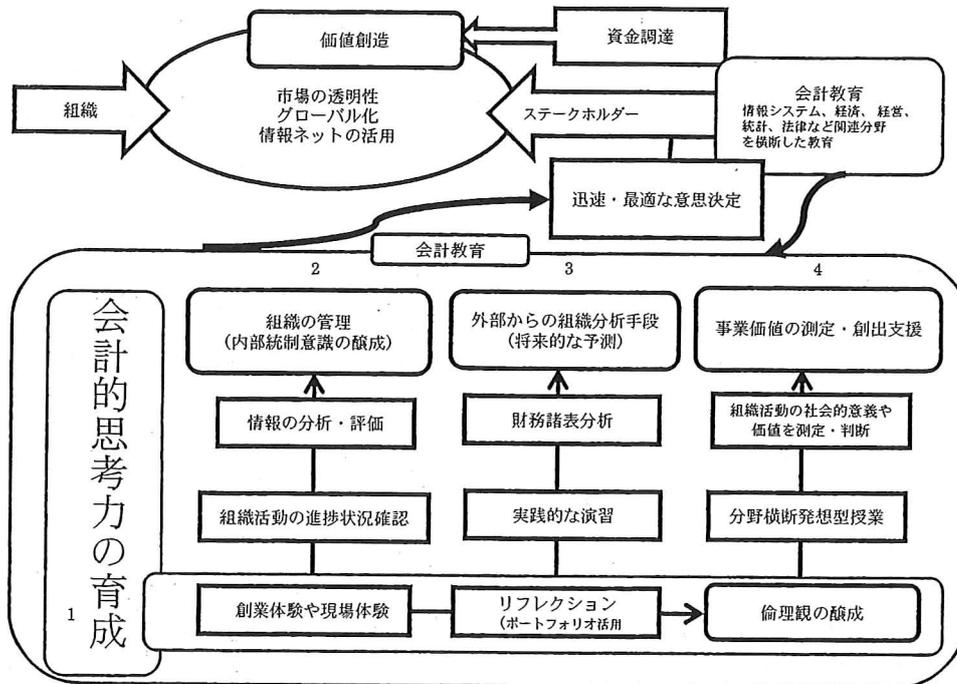
以上の観点を踏まえて、これまでの会計技術を中心とする会計教育から、組織の成長・発展に貢献する会計教育として、事業価値を高めるために市民に求められる会計能力を育成する新しい発想に基づく会計教育のモデルを研究することにした。

具体的には、「会計的思考能力を育成するための会計教育」を基盤に、「管理手段としての会計教育」、「外部からの組織分析手段としての会計教育」、「事業価値の測定・創出を支援するための会計教育」の四つの授業モデルについて研究を展開している。以下に各授業モデルの概要及び概念図を掲載する。

- ① 「会計的思考能力を育成するための会計教育」では、第一に会計が経済社会で果たしている役割を理解できるよう、経済社会の仕組み、会計情報の読み方、企業活動のコンプライアンス、起業家・実務家の体験紹介などによる基本的知識の学修を考えている。第二に経営や会計の感覚を実感できるよう、創業体験を通じた営業・投資活動の結果分析までのプロセスを擬似体験、現場体験する学修を考えている。第三に、会計の真実性を実現するため、自己の内的規制を育む倫理観醸成の学修を考えている。
- ② 「管理手段としての会計教育」では、状況に応じて最適な意思決定ができるよう会計情報と経営活動に関する情報を組み合わせ、分析・評価、組織活動の進捗状況を確認する授業を考えている。その上で、会計情報の信頼性を確保するために内部統制意識を醸成する学修の必要性を考えている。
- ③ 「外部からの組織分析手段としての会計教育」では、財務諸表から組織の経営状態を比較・分析し、世界経済、日本経済の動向から組織の将来的な予測に役立てるための学修として、ケーススタディによる実践的な演習を考えている。
- ④ 「事業価値の測定・創出を支援するための会計教育」では、組織の財務情報に加え、組織価値を判断する情報として、組織活動の社会的意義や価値を測定し、新しい価値の創出に取り組むことができる会計教育を考えている。

なお、大学の専門教育は縦割りの色彩が強く、従来の教育では多面的な視点から問題解決を考察する仕組ができにくいことから、これを改善するために有識者のフォーラムを収録し、それを教材にして学生間での討論を通じて知識の統合・創造を目指したアクティブ・ラーニングを考えている。

グローバル時代の会計教育モデル



以上の方針に沿って、平成28年度は新たな会計教育モデルを具体化すべく、四つの授業モデルをとりまとめ、公表することになっている。

(2) 法律学分野

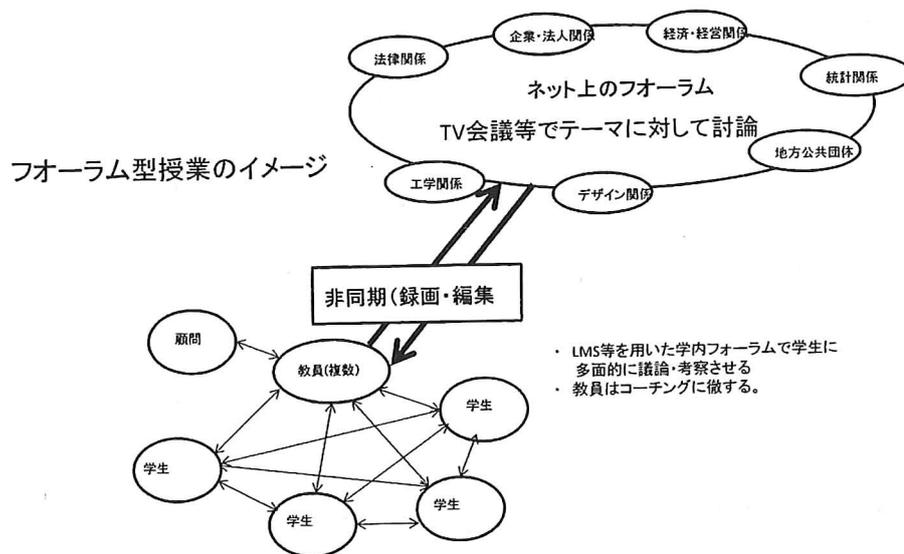
12月11日、平成28年1月29日、3月18日に3回の委員会を開催し、昨年度の研究を踏まえて、「市民の立場から法律を理解し活用できる法学教育」の実現に向けた取組みを研究した。

これまでの法学教育では、法曹界向けの法的思考能力の育成を目指してきたが、多くは法曹関係に就職せずに市民として多様な職種に就職している実態から、市民性を涵養する法学教育を新たに構築することにした。社会問題、組織経営、家族問題、医療事故、環境問題、特許・著作権問題、人権問題、犯罪問題などさまざまな問題や課題を解決又は予防するために、他分野の知識と組み合わせて問題の本質を見極める判断力、政策力、批判力、実践行動力など市民として身に付けるべき教養を培うためにフォーラム形式による対話・討論型の学びを考えることにした。学びのイメージとしては、Webサイトで他分野の有識者、市民、学生が参画して議論ができるよう、ネットワークを利用したオープンな法学教育のモデルとして、「分野横断発想型フォーラム授業」を研究した。

<分野横断発想型フォーラム型授業の骨子>

- ① 法学教育を通じて社会の問題を自分で批判的に考え、自分の意見を持ち、それを発信できる市民性の涵養を目指した。
- ② これまでの知識伝授型の法学教育では限界があることから、多面的視点で社会の問題をグループで考察させる教育の仕組みを考えた。
- ③ フォーラム型授業では、多面的な観点から問題解決を考察するため、ネット上での有識者による意見・討論を試聴し、それを教材にして教室内やネット上で異分野の学生間で討論を行い、考察結果の意見交換を通じて知識の統合を図る。
- ④ このことを通じて、既成概念にとらわれない新たな発想と思考の枠組みを身につけることを目指す。
- ⑤ フォーラム型授業の位置付けは、各大学の状況に応じて教養教育、専門教育などの中でレベルを設定して考えることにした。
- ⑥ 授業の留意点としては、学生に興味のある課題を設定することが重要で、例えば、現在話題となっている「成人年齢を18歳に引き下げるべきか」などが考えられる。

以下に分野横断発想型フォーラム型授業の概念図を掲載する。



以上の方針に沿って、平成28年度に分野横断発想型のフォーラム型授業を具体化する授業モデルをとりまとめ、公表することになっている。

(3) 医学分野

8月27日、11月21日、平成28年1月14日、3月14日に4回の委員会と1月22日に打ち合わせを1回開催し、国際的に通用するカリキュラムを目指す中で、ICTを活用した教育方法の研究を行った。

最初に、ICTを活用した医学教育の取り組みを把握するため、埼玉医科大学での事例と日本医学教育学会での取り組みを同大学の情報技術支援推進センター長の椎橋氏に紹介いただいた。それによると、ICTの活用は、5年生の臨床実習を評価するために全員に多機能端末を貸与してeポートフォリオを用いて、学生の自己評価と教員からのフィードバックを行っている。今後は能動的学修のツールとして電子教科書やLMS(ラーニング・マネジメントシステム)と連動した自己学修ツールの導入やパフォーマンス評価のための

360度評価の利用を予定しているとのことで、医学教育での本格的な活用はこれからという感じであった。他方、日本医学教育学会では、世界の潮流となっている無料でIDを登録し、医学教育のコンテンツを共有できる仕組みを構築すべく、2015年からワークショップを開催し、eラーニングコンテンツをつなぎ合わせたカリキュラム開発に向けて準備していることが紹介された。しかし、医学部の学生に時間がないため、eラーニングが普及していないこと、それを活用した学修評価が行われていないことから、eラーニングを活用するためのインセンティブが課題であることが判明した。

以上のような状況を把握した上で、ICTを活用したアクティブ・ラーニングの取り組みについて、大学関係者の知見の共有化と課題の洗い出しを行うことにし、平成28年2月3日に国・公・私立大学の73医学部に実施状況アンケートを行った結果、27医学部から36%の回答があり、アクティブ・ラーニングの実践事例が48件寄せられた。以下に結果の概要を報告する。

- ① ICTを活用したアクティブ・ラーニングの目的は、「知識・技能の定着」が5割となっている。医学部では、「知っていること」と「できること」とは違うので、「できる」ところまでをICT活用やアクティブ・ラーニングしている大学はまだ少ない。
- ② 紹介された授業事例の対象学年は、カリキュラムが過密なので導入しやすい初年次の1年生が多い。意外なのは3・4年生の臨床医学でPBL（問題基盤型学修）、TBL（チーム基盤型学修）を導入しているケースが見られる。臨床系統講義中心の学修形態から、特にTBLの導入が多くなっており、そのときにアクティブ・ラーニングという形で導入するところが最近増えている。また、70週以上の臨床実習でもeポートフォリオを用いて学修過程を見ていこうとする努力が少しずつ始まった。さらに、歯学部、看護学部、薬学部などとの多職種連携教育で連携授業するとき教材の配信、複数学科の学生の回答収集などでICTを活用せざるを得なくなっている。
- ③ ICTを活用しているアクティブ・ラーニングの手法は、定員増などで教員数が間に合わないことからPBLが少なくなっており、クリッカーを活用したTBLの導入が増えている。双方向授業とeポートフォリオは、長い期間の臨床実習、他学部との連携教育で使われている。また、当然のこととして予習・復習支援として電子シラバスの中に組み込むケースが多いようである。
- ④ アクティブ・ラーニングの実施規模は、医学科全体で実施している大学は3割、7割は授業コマ単位、講座・科目単位となっているが、実際は講座単位にもなっていない。実情は授業担当者一人の努力に依っているところが大きく、組織的に導入が進んでいないところが医学部の大きな課題になっている。
- ⑤ 教育効果の評価は、医師国家試験は知識しか求めていないので、患者安全という教育になっていない。知識の定着を医学教育全体として求めすぎている。その結果、アクティブ・ラーニングを導入しても客観的評価としての客観試験で代用している。それでもTBLのピア・レビューという学生相互評価を導入する努力が少しずつされてきている。
- ⑥ ICTを活用した事例としては、「解剖学実習でCTによる放射線画像と人体を組み合わせて教育に使う方法」、「インターネット上でPBLを行う方法で掲示板を用いて意見を集め、ディスカッションを活性化することができ、他大学でも使えるシステム」、「TBLをタブレット端末とmoodleを用いた方法」、「臨床実習での学修経験をeポートフォリオで集め、学生が振り返りができるようにするとともに学生一人が症例から何を学んだかアウトカム評価に使う方法」などがある。
- ⑦ 医学教育でのICT活用、アクティブ・ラーニング導入の課題と対応策について、以下に整理する。

一つは、ICTを用いたアクティブ・ラーニングが広まっていない。伝統的講義が多く、自己学修時間を確保した上でICTを用いたアクティブ・ラーニングを導入す

る時間がとりにくい。対策としては、全てを教え込む教育から脱皮し、学生が自分の学修に責任を持つ形の学修方法の導入が求められる。

二つは、医学部として組織的なICTを用いたアクティブ・ラーニングの導入が遅れている。一方向性の授業が主流にあるため、医学部全体として新しい学修方法を意識的に取り入れることが遅れている。対策としては、医学教育のカリキュラム全体のPDCAサイクルを確立し、改善を進めていく教学マネジメントシステムを確立していく必要がある。

三つは、アクティブ・ラーニングで獲得できる卒業時のアウトカムが設定されていない。知識を活用する臨床推論などの能力や生涯学習への準備を目指すカリキュラムが不足している。対策としては、アクティブ・ラーニングが求める知識の統合・活用や自己学修能力の開発などでは点数化しにくい能力の評価が求められるので、ネットを活用した口頭試問などによる外部評価の仕組みが考えられる。また、知識の統合については、多分野の有識者による知見をネット上でアーカイブ化した教材を用いて多分野の学生同士で課題探求を行うなどが考えられる。

四つは、臨床実習を支援するICTを利用したシステムの整備が遅れている。臨床実習が大学附属病院を中心に行われているため、実習病院でのパフォーマンス評価などを支援するICTを用いた連携システムの整備が遅れている。対策としては、大学病院以外の地域に出て多様性を持たせること学修が重要であり、そのための学修管理の仕組みとして、例えばICTを用いた遠隔教育のシステムなどが考えられる。

以上のアンケート結果は、平成28年3月25日の第15回臨時総会で報告した。また、報告した調査結果は、平成27年度事業報告の附属明細書【2-3】に掲載した。なお、各大学におけるICTを活用したアクティブ・ラーニングの実践事例とアンケート調査結果は、本協会Webサイトに掲載している。

(4) 歯学分野

6月12日、7月28日、平成28年1月25日、3月7日に4回研究委員会を開催し、世界基準を目指してICTを活用した歯科医学教育を提案するため、知識の創造を目指した多分野連携によるフォーラム型授業モデルの構想を、以下のような検討プロセスの中で骨子を研究した。

知識の創造を目指した多分野連携フォーラム型授業モデルの骨子

- ① 10年後を見据えた歯科医師像を明確化するため、平成24年に厚生労働省の健康施策「健康日本21」では、「国民の健康増進を形成する基本要素として、栄養・食生活、身体活動・運動、休養、飲酒、喫煙及び歯・口腔の健康に関する生活習慣の改善が重要である」ことを踏まえて、疾病医療から予防医療へパラダイムシフトすることの必要性が明示された。
- ② 米国歯科医学教育学会(ADEA)のポリーステイトメントでも「利便性のある健康管理(口腔ヘルスケアサービスと医学予防管理との統合)」が指摘されていることに鑑み、従来の臓器型教育モデルから、健康予防を中心とする総合医学健康管理モデルの教育、いわゆる健康医を育成するモデルへの転換がとりわけ歯科医学教育の新しい役割となることを確認した。その際、米国のADEAではコンピテンシーとして、与えられた情報や知識を鵜呑みにするのではなく、多面的な視点から論理的に分析する能力や態度としてのクリティカルシンキングの重要性が指摘されている。
- ③ クリティカルシンキングとは、「問題は何か」、「問題を整理する」過程で他にどのような可能性があるのか創造的・柔軟な思考で多面的に捉え、問題解決に向けて論理的・合理的思考で本質を見抜く技能で、日本の医療系教育は国家試験対策として知識詰め込み型の教育が中心となっているため、欧米よりもかなり低い。

- ④ 医療を治療中心から患者中心に転換するには、治療の専門知識・技能・態度だけでは対応できない。生活習慣病の予防、介護の予防、地域を含めたトータルなケアシステムを医療者、行政、国民が相互に連携協力してケアシステムを確立する必要がある。そのためには、医学、歯学、薬学、看護、栄養、介護、法律、行政などの多職種者と連携し、それぞれが分担する分野を多職種者の分野に説明することを通じて、患者へ説明できる能力につながる多職種連携教育のシステムを考える必要がある。
- ⑤ 多職種連携教育で重視すべき点は、知識ではなく、各担当する分野の視点を繋いでいく中で、視点の違いを認識させることにある。自分が担当する分野の使命を理解し、どのような役割を果たさなければいけないのか自己管理できるようにする。その過程でチーム学修によるクリティカルシンキングを徹底し、問題発見、問題解決能力を育成する。
- ⑥ 以上のような学修を実現するには、大学、学部・学科、時間や場所の制約を受けないようICTを活用した分野横断フォーラム型授業を構想した。
 具体的には以下の流れで行うことをイメージしている。
- * 例えば、「健康長寿社会」をテーマとして、医療・福祉・保健・行政など多職種の有識者による議論（フォーラム）を行い、ビデオに収録してリソース教材を作成する。
 - * 学生にビデオ教材を視聴させた上で、教員が課題整理に必要な知識を補足し、多分野の学生によるグループ又はグループ間で議論させ、問題点の整理、問題解決に向けた課題設定、解決策のとりまとめを行わせる。
 - * 解決策について学内及び大学間、関係の有識者に限定したネット上で発表させ、有識者からの意見・評価を得ながらeポートフォリオで省察を行う。
 - * 映像の視聴や学生の議論は、WebサイトなどのICTを活用し、キャンパス間や大学間でも実施できるよう学修環境を支援する。

本モデルをさらに具体化するため、平成28年度に授業テーマの設定、授業シナリオづくりを行い、医学分野などに連携を呼びかけることにしている。以下にフォーラム型授業の概念図（イメージ）を掲載する。

フォーラム型授業のイメージ

